

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
12	健康増進事業に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

加東市は、健康増進事業に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項	
------	--

評価実施機関名

兵庫県加東市長

公表日

令和7年8月1日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	健康増進事業に関する事務
②事務の概要	健康増進法(平成14年法律第103号)に基づく健康教育、健康相談、訪問指導、各種健診など、市民の健康増進のために必要な事業を推進するために行う事務であり、事業の利用申込、事業対象者であることの確認、結果管理等の事務を行うものである。 加東市は、健康増進法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。 ①各種健診、検診対象者の把握及び管理事務 ②各種健診、検診受診希望者の申込受付、受診券発送及び管理事務 ③健診、検診の記録及び管理事務 ④健診、検診結果活用による健康指導事務 ⑤その他健康増進事業に関する事務
③システムの名称	1. 健康管理システム 2. 既存住民基本台帳システム 3. 番号連携サーバ(団体内統合宛名システム) 4. 中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
健康増進事業に関するファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一の76の項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	(情報提供の根拠) : 番号法第19条第8号、別表第二 102の2項 (情報照会の根拠) : 番号法第19条第8号、別表第二 102の2項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康福祉部 健康課
②所属長の役職名	健康課長
6. 他の評価実施機関	

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	〒673-1493 兵庫県社50番地 加東市役所 健康福祉部 健康課
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	〒673-1493 兵庫県社50番地 加東市役所 健康福祉部 健康課
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年7月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年7月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業		
		[] 人手を介在させる作業はない
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	・住基ネット照会は、住所を含む3情報による照会を原則としている。 ・複数人での確認を徹底している。 ・特定の職員が個人番号利用事務の作業を行うようにしている。	

9. 監査		
実施の有無	☐ 〇 自己点検 ☐ 内部監査 ☐ 外部監査	
10. 従業員に対する教育・啓発		
従業員に対する教育・啓発	☐ 十分に行っている ☐ <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない	
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 ☐ 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	☐ 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 ☐ <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じて提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業員に対する教育・啓発	
当該対策は十分か【再掲】	☐ 十分である ☐ <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
判断の根拠	・住基ネット照会は、住所を含む3情報による照会を原則としている。 ・複数人での確認を徹底している。 ・特定の職員が個人番号利用事務の作業を行うようにしている。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年6月12日	Ⅱ 1	平成27年9月1日 時点	平成28年12月1日 時点	事後	
平成29年6月12日	Ⅱ 2	平成27年9月1日 時点	平成28年12月1日 時点	事後	
令和1年6月28日	I 5 ①	市民生活部 健康課	健康福祉部 健康課	事後	
令和1年6月28日	I 5 ②	健康課 課長 二木 佳子	健康課長	事後	
令和1年6月28日	I 7	加東市役所 市民生活部 健康課	加東市役所 健康福祉部 健康課	事後	
令和1年6月28日	I 8	加東市役所 市民生活部 健康課	加東市役所 健康福祉部 健康課	事後	
令和1年6月28日	Ⅱ 1	平成28年12月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	
令和1年6月28日	Ⅱ 2	平成28年12月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	
令和1年6月28日	Ⅳ	—	項目の追加	事後	様式変更による追記
令和4年1月14日	I 4 ①	未定	実施する	事後	番号法上情報照会が可能となったため。
令和4年1月14日	I 4 ②	—	(情報提供の根拠) :番号法第19条第8号、別表第二 102の2項	事後	番号法上情報照会が可能となったため。
令和6年6月3日	Ⅱ 1	平成31年4月1日 時点	令和6年6月3日 時点	事後	
令和6年6月3日	Ⅱ 2	平成31年4月1日 時点	令和6年6月3日 時点	事後	
令和7年7月1日	Ⅱ 1	令和6年6月3日 時点	令和7年7月1日 時点	事後	
令和7年7月1日	Ⅱ 2	令和6年6月3日 時点	令和7年7月1日 時点	事後	
令和7年8月1日	Ⅳ 8	—	項目の追加	事前	様式変更による追記
令和7年8月1日	Ⅳ 11	—	項目の追加	事前	様式変更による追記